

第3次長与町地球温暖化対策実行計画

平成30年度実績

長与町

目次

1.温室効果ガスの排出状況

(1) 目標

(2) 実績

2.項目別温室効果ガスの排出状況

3.コピー用紙及び水道使用量について

1.温室効果ガスの排出状況

(1) 目標

2022年度の温室効果ガス総排出量を基準年度から8%削減する。

(2) 実績

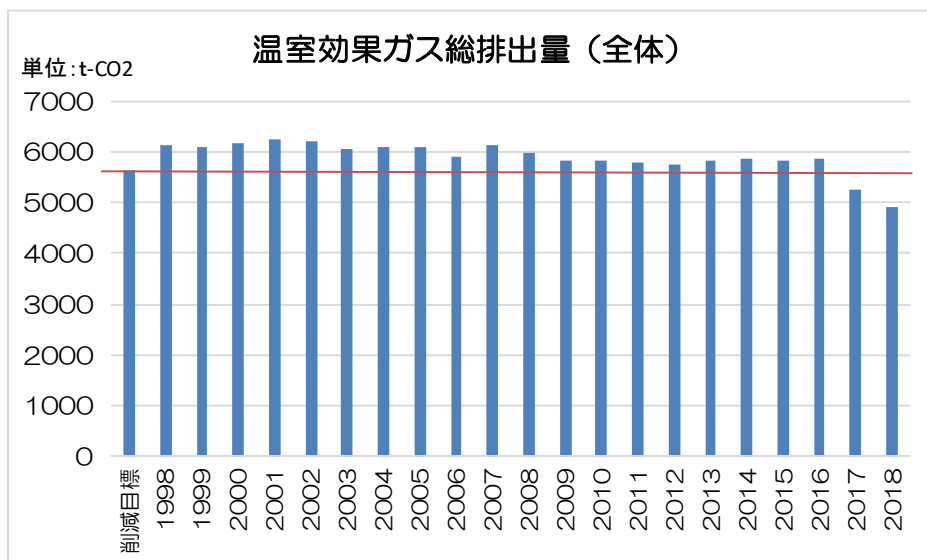
①全体

2018年度の温室効果ガス総排出量は4,913 t-CO₂である。基準年度に対し削減率は19.7%となった。

単位：t-CO₂

全体	基準年度 (1998年度)	2018年度
総排出量	6,121	4,913
削減率	0%	19.7%

1998年度から2018年度までの温室効果ガス総排出量のグラフである。2017年度と2018年度は削減目標以下の数値となった。



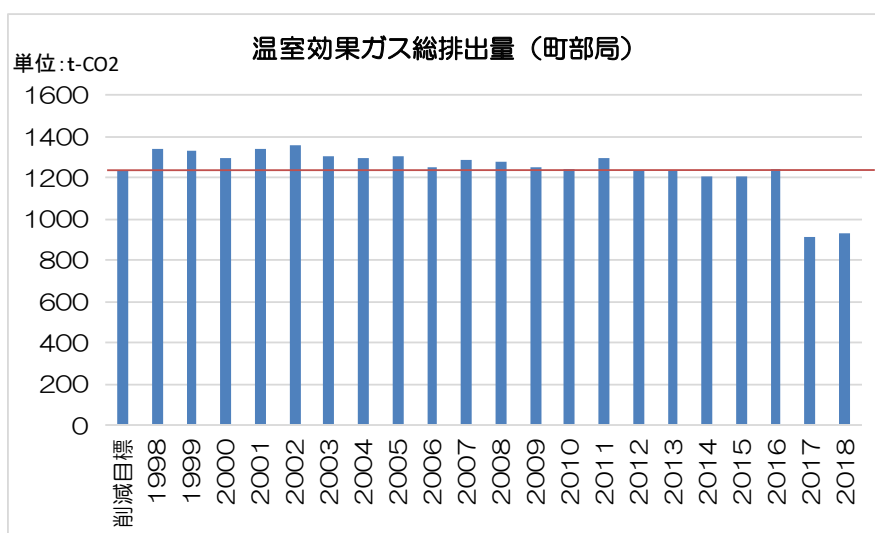
②町部局

2018年度の温室効果ガス総排出量は931 t-CO₂である。基準年度に対し削減率は30.5%となった。防犯灯や街路灯をLED化したことが大幅な削減に繋がったと考えられる。

単位：t-CO₂

	基準年度 (1998年度)	2018年度
総排出量	1,232	931
削減率	0%	30.5%

1998年度から2018年度までの温室効果ガス総排出量のグラフである。2017年度と2018年度は削減目標以下の数値となった。



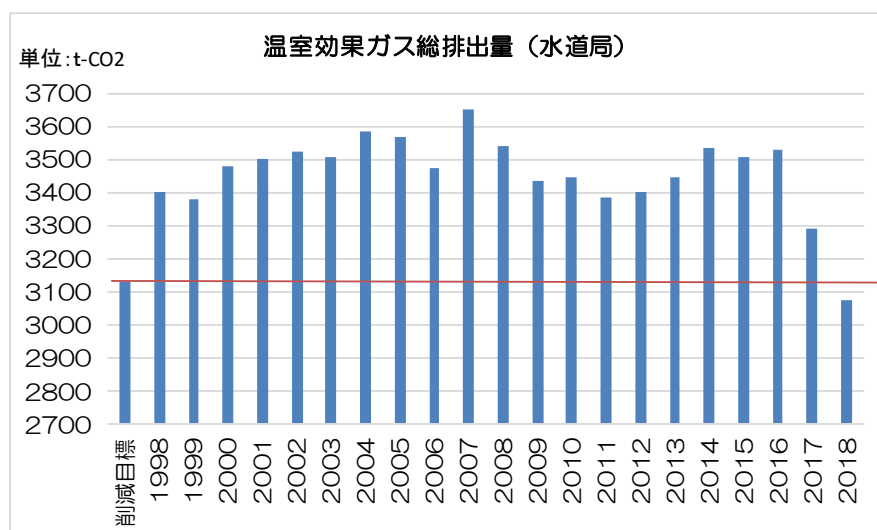
③水道局

2018年度の温室効果ガス総排出量は3,076 t-CO₂である。基準年度に対し削減率は9.6%となった。浄水場やその他管理施設等を省エネ機器へ取替えたことで電気使用量が徐々に減少していると考えられる。

単位：t-CO₂

	基準年度 (1998年度)	2018年度
総排出量	3,402	3,076
削減率	0%	9.6%

1998年度から2018年度までの温室効果ガス総排出量のグラフである。2018年度は削減目標以下の数値となった。



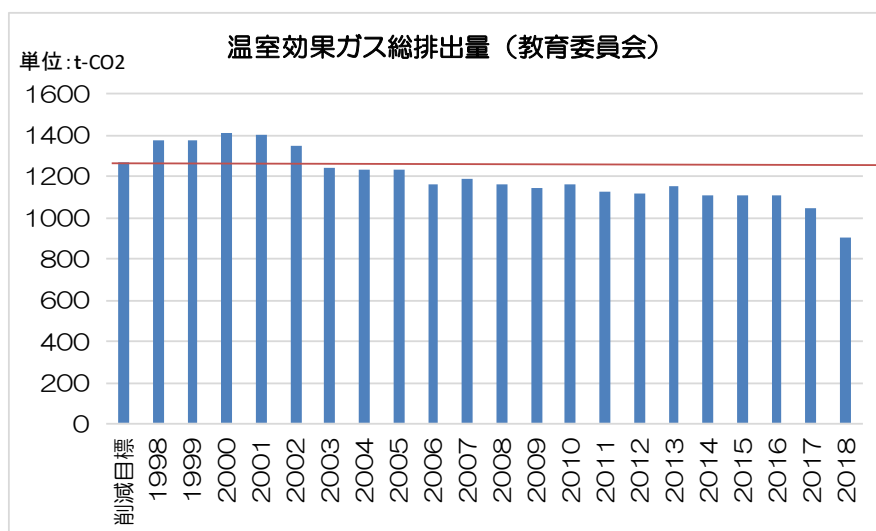
④教育委員会

2018年度の温室効果ガス総排出量は906 t-CO₂である。基準年度に対し削減率は34.3%となった。主に高田中学校、図書館や運動公園広場等の電気使用量が減少したことが削減に繋がったと考えられる。

単位：t-CO₂

	基準年度 (1998年度)	2018年度
総排出量	1,380	906
削減率	0%	34.3%

1998年度から2018年度までの温室効果ガス総排出量のグラフである。2003年度以降削減目標以下の数値となっている。



2.項目別温室効果ガスの排出状況

2018年度の項目別の削減量を表している。電気使用量、エネルギー供給設備（冷暖房設備）等燃料使用量は大幅な削減となった。また、電気事業者の排出係数が年々減少してきており、その影響もあると考えられる。

単位：t-CO2

	基準年度 (1998年度) 全体	目標年度 排出量 (削減率)	2018年度 削減量 (削減率)			
			全体	町部局	水道局	教育委員会
電気使用量	4,852.5	4,804.0 (1%)	4,130.8 (14.9%)	618.2 (30.3%)	2,761.9 (9.1%)	750.7 (19.2%)
エネルギー供給設備 (冷暖房設備)等燃料 使用量	836.5	376.4 (55%)	324.7 (61.2%)	170.4 (48.4%)	0.1 (99.8%)	154.3 (65.8%)
ガソリン・軽油使用料	138.4	137.0 (1%)	146.9 (-6.1%)	138.9 (-16.4%)	6.9 (63.9%)	1.0 (-105.1%)
その他	293.4	—	310.4	3.4	307.0	0.1

3.コピー用紙及び水道使用量について

コピー用紙の使用量については増加となった。

水道使用量（2018年度）に関して削減率は9.0%となった。

項目	コピー用紙							
	A3		A4		A5	B4		B5
	排出量(枚)	削減率	排出量(枚)	削減率	排出量(枚)	排出量(枚)	削減率	排出量(枚)
目標年度	138,225	5%	2,956,875	5%	-	14,250	5%	-
2016年度	145,500	0.0%	3,112,500	0.0%	-	15,000	0.0%	-
2017年度	138,000	5.2%	3,375,000	-8.4%	-	60,000	-300.0%	-
2018年度	159,000	-9.3%	3,450,000	-10.8%	0	52,500	-250.0%	12,500

※契約管財課購入分のみ

項目	水道使用量	
	量 (m ³)	削減率
目標年度	67,421.5	5%
2016年度	70,970.0	0.0%
2017年度	68,735.0	3.1%
2018年度	64,551.2	9.0%